

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月16日
【会社名】	スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ・コーポレーション (Space Exploration Technologies Corp.)
【代表者の役職氏名】	リーガル・シニア・ディレクター (Senior Director, Legal) マイケル・スミス (Michael Smith)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国、テキサス州78521 スターベース、ロケットロード 1 (1 ROCKET ROAD, Starbase, Texas, 78521)
	上記所在の場所は本店の所在地ですが、登録上の住所は下記になります。
	アメリカ合衆国、テキサス州78701 オースティン、イースト・セブンス・ストリート211、スイート620 (211 East 7th Street, Suite 620, Austin, Texas 78701)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 熊谷 真和
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6266-8522
【事務連絡者氏名】	弁護士 石橋 誠之 弁護士 相川 勇太 弁護士 南 秀太
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6266-8905
【縦覧に供する場所】	なし

本書において、「米ドル」は、米国の通貨をいい、「円」は、日本の通貨をいいます。米ドルの円貨換算は、便宜上、2026年7月15日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝162.15円）によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円換算表示は全てこれによるものとします。

1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1．当該事象の発生年月日

2026年6月26日

2．当該事象の内容

2026年6月26日、当社は、2031年満期5.350%シニア・ノート（以下「2031年債」といいます。）を元本総額70億米ドル、2033年満期5.650%シニア・ノート（以下「2033年債」といいます。）を元本総額60億米ドル、2036年満期5.875%シニア・ノート（以下「2036年債」といいます。）を元本総額60億米ドル、2046年満期6.600%シニア・ノート（以下「2046年債」といいます。）を元本総額25億米ドル、及び2056年満期6.650%シニア・ノート（以下「2056年債」といい、2031年債、2033年債、2036年債及び2046年債と併せて「本社債」といいます。）を元本総額35億米ドル発行しました。

本社債の利率は、2031年債について年5.350%、2033年債について年5.650%、2036年債について年5.875%、2046年債について年6.600%、2056年債について年6.650%です。本社債の利息は、2027年1月15日を初回として、毎年1月15日及び7月15日に半年ごとに後払いされます。当社は、各利払日の直前の1月1日又は7月1日の営業終了時点における登録上の保有者に対して利息を支払います。

3．当該事象の損益に与える影響額

当該事象の発生に伴い、当社において、年間最大1,478百万米ドル（2,397億円）の支払利息が発生する見込みです。